補助金調書

補助金名	幼稚園教諭免許  得に対する補助会	担当課(連絡先)				
交 付 先	□個人		、及び私立保育所, 認定こど 1, 認定こども園移行予定施 )施設長		その他の補助金	
交付先決定方法	□ 公募	(公募の場合) 公募時期	通年			
(公募の場合) 応募要件	福岡市内に住所を有し、保育士資格を有していない幼稚園教諭免許状を有する者、またはその者が勤務する施設の施設長					
(非公募の場合) 非公募の理由						
補助開始年度	平成26 年		3	年度		
補助金の目的 及び 補助対象事業	幼稚園教諭免許  し, 保育士の増加 					育士資格取得を支援 体制整備を行う。
補助金の終期	平成28 年	度延長回数	0	回		
終期を延長する 理由						
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】  □ 定額 □ 定率 □ その他					
(間接補助の場合) 間接補助とする理由	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
及び再交付先への配 分基準、審査基準						
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】	当該年度	前年原	芰	前々年	F度	前々々年度
		件 0	件	0	件	0 件
(※1)	600		0 千円	=+ 4+ /5:1-1-1	0 千円	0 千円
前年度補助事業 の主な実施概要	幼稚園教諭免許状を有する特例対象者又は当該特例対象者が勤務する施設に対し, 保育 士資格取得に要した養成施設校の受講料等の費用助成					
補助金交付による効果	26年度申請2件, 27年度申請1件であるが, 保育士証交付を受けた日から起算して1年以内に, 保育所等に勤務を開始するとともに, 勤務した最初の日から1年以上勤務した後交付となるため, 実績なし。					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。